

滋賀県企業庁経営戦略の見直し（骨子案）について

1 趣旨

現行の「滋賀県企業庁経営戦略（令和3年度～令和12年度）」の策定から5年が経過しようとしており、総務省による令和7年度までの戦略改定の要請も踏まえ、戦略期間終了までの5年間について「滋賀県企業庁経営戦略」の見直しを行う。

「滋賀県企業庁経営戦略」は、国土交通省が水道事業者等に作成を求める「水道事業ビジョン」および総務省が公営企業に対して作成を求める「経営戦略」として位置づけられるものである。

なお、見直しにあたっては、滋賀県企業庁経営戦略懇話会において広く有識者から意見を聴取する。

2 骨子案の概要

(1) 対象期間

令和8年度から令和12年度までの5年間（計画期間の後半5年間）

(2) 現行戦略からの主な見直し点

- ・現行戦略における基本目標である【安全】【強靱】【持続】の3つの視点に横断的に関係する取組を「横断的取組」として整理

(3) 骨子案の主なポイント

- ・横断的取組において「リスクコミュニケーション」「DX活用・推進」を位置づけ
- ・【安全】 安全で安定した水の供給に向けた国、県、市町等との意見交換や情報共有による更なる連携強化
- ・【強靱】 水道施設の耐震化や老朽化対策の推進
- ・【持続】 経営基盤の強化に向けた取組

※投資・財政計画の詳細については、アセットマネジメント計画を反映させた上で、素案で提示予定

3 見直しスケジュール（経過含む）

令和7年	3月	第1回懇話会（課題整理等）
	8月	第2回懇話会（骨子提示）
	10月	常任委員会（骨子提示）
	11月	第3回懇話会（素案提示）
	12月	常任委員会（素案提示）
		県民政策コメントの実施、 受水市町および受水企業への意見照会
令和8年	2月	第4回懇話会（最終案提示）
	3月	常任委員会（最終案報告）

滋賀県企業庁経営戦略（概要）

1. 策定の趣旨

水道事業を取り巻く環境の変化

外部環境の変化

- ・人口減少などによる水需要の減少
- ・水源水質の変化
- ・自然災害の激甚化

内部環境の変化

- ・施設の老朽化による更新機会の増加
- ・技術系職員の退職

SDGs
目標達成に
貢献



安全な水の安定供給および
地域産業の健全な発展に貢献するため、
健全な経営を将来にわたり確保する

中長期的な視点に基づく経営の基本計画

滋賀県企業庁経営戦略

計画期間：10年間（令和3年度～令和12年度）

2. 現状評価と課題

安心（水質）：

評価 水道GLPを取得や水安全計画を策定による安全な水の安定供給に努めた。

課題 平成28年度のかび臭など新たな課題も生じており、水源情報の適切な把握や活性炭施設の導入が必要。

安定（施設）：

評価 アセットマネジメント計画を策定し、耐震化や管路の更新に着手した。

課題 施設等の耐震対策、浸水対策の計画的な推進が必要。

持続（経営）：

評価 健全経営（黒字）の維持に努めた。

課題 給水量の減少を見据えた施設規模の適正化や経営の効率化、人材の育成や技術継承への取り組みを進めることが必要。

3. 基本理念・基本目標

基本理念

信頼の水で、地域の未来に貢献します

基本目標

【安全】
安全で良質な水を
安定して供給します

【強靱】
信頼を支える強靱な
ライフラインを構築します

【持続】
社会の変化に対応した
持続可能な経営を推進します

4. 目標達成に向けた取り組み

（1）安全

水道水源への対応

- ・継続的な水源水質調査の実施、関係者との速やかな情報共有を行います。
- ・「琵琶湖森林づくりパートナー協定」事業による森林保全活動に取り組みます。

水質管理の強化

- ・水道GLPに基づく信頼性の高い水質検査技術の向上に取り組みます。

安全で安定した水の供給

- ・水安全計画に基づく安全な水の供給システムによる浄水処理を実施します。
- ・効果的、効率的な維持管理による安定的な供給を行います
- ・異臭発生時には「かび臭対策マニュアル」により迅速かつ適切な対応を行います。
- ・馬淵浄水場への活性炭処理施設の導入に取り組みます。

指 標	単位	優位性	目標値	
			R7	R12
用水 水質基準適合率	%	↑	100	
用水 かび臭物質濃度水質基準比率の年間平均値	%	↑	75	
用水 苦情発生件数	件	↓	0	
工水 苦情発生件数	件	↓	0	

（2）強靱

施設の計画的な更新

- ・アセットマネジメント計画に基づき計画的に耐震化等の事業を進めます。

水道施設の耐震化

- ・吉川浄水場の新たな浄水施設の整備や各浄水場、ポンプ場の耐震対策工事、管路の耐震化を進めます。

施設の浸水対策

- ・浸水被害が想定される施設への対策工事を着実に進めます。

バックアップ対策の充実

- ・非常用発電設備の不整備施設への整備や老朽化した非常用発電設備の更新を進めます。

危機管理体制の強化

- ・原子力発電所事故や南海トラフ地震の発生など想定される危機事象を的確に把握し、危機管理マニュアルや事業継続計画（BCP）の充実を図ります。
- ・危機管理マニュアルに基づく災害・事故対応に備えた定期的な訓練の実施とともに、応援協定に基づく受水市町との合同訓練を実施します。
- ・災害発生時に備え、応急給水資機材、復旧資機材の適正な管理を行います。

指 標	単位	優位性	目標値	
			R7	R12
用水 浄水施設の耐震対策の進捗	箇所	↑	3	3
用水 ポンプ所の耐震対策の進捗	箇所	↑	6	7
用水 管路の耐震化率	%	↑	41.2	50.5
工水 管路の耐震化率	%	↑	15.6	26.8
用水 浸水対策の進捗	箇所	↑	6	6
工水 浸水対策の進捗	箇所	↑	4	4

戦略

- 1 災害リスクを的確に把握し、リスクに応じた施設・設備の強靱化を機動的に図る
- 2 地域に根ざした経営を行う公営企業として、地域経済の活性化に貢献する
- 3 水源環境を守り、良質な水の安定した供給に取り組む

（3）持続

健全経営の維持

- ・利用していただきやすい適正な料金の設定を行います。
- ・新規受水企業の開拓に取り組むとともに、優遇措置の拡充を検討します。

経営の効率化の推進

- ・水需要の減少などを考慮した施設、管路のダウンサイジングを検討します。
- ・施設規模の適正化やエネルギー効率を踏まえた施設や設備の整備、更新による維持管理費の削減に取り組みます。
- ・業務の効率化につながる新たな技術（AI、ICT）を積極的に活用します。
- ・民間事業者のノウハウや技術の適切な導入を進めます。

地域経済の活性化への貢献

- ・県内事業者への受注機会の拡大と県内生産資材の利用促進を進めます。

広域連携

- ・受水市町との交流や連携を進め、広域連携については受水市町とともに必要性を含め検討します。

人材育成と技術継承

- ・中堅・若手職員への技術継承、若手職員の育成支援に取り組みます。
- ・知事部局等との人事交流などによる人材の育成を進めます。

環境に配慮した取り組み

- ・省エネルギー設備の採用によるエネルギー消費量の削減と、再生可能エネルギーの利用促進を検討します。
- ・浄水発生土、建設副産物のリサイクルなど環境負荷低減に取り組みます。

地域、社会の理解促進

- ・ホームページなどを通じた積極的な情報提供を行います。
- ・浄水場見学、出前講座の充実による水道事業への理解促進を図ります。

指 標	単位	優位性	目標値	
			R7	R12
用水 経常収支比率	%	↑	100以上	
用水 給水収益に対する内部留保資金の割合	%	↑	100以上	
工水 経常収支比率	%	↑	100以上	
工水 給水収益に対する内部留保資金の割合	%	↑	100以上	
共通 県内産バルブの使用率	%	↑	100	
共通 若手水道技術職員の資格取得件数	件	↑	4.0	4.5
共通 過去5年間のエネルギー使用原単位変化率対前年比	%	↓	-1	
共通 浄水発生土の有効利用率	%	↑	100	
共通 水道事業見学者の理解度	%	↑	90	

5. 投資・財政計画

基本的な考え方

- ・自然災害や老朽化に対応するため、アセットマネジメント計画に基づく施設整備事業を着実に実施し、施設の強靱化を図ります。
- ・効率的な経営および適正な料金設定により財政基盤を強化し、経営を安定的に継続します。

収支見通し

（水道用水供給事業）

【収益的収支】

- ・純利益は減少するが、黒字を確保

【資本的収支】

- ・今後10年間で約416億円の投資を予定

◎主な投資計画

吉川浄水場耐震対策工事（H29～R4）
総事業費 96億円

管路更新工事（R3～R12） 154億円

浸水対策工事（R3～R4） 4億円

（工業用水道事業）

○彦根

【収益的収支】

- ・令和9年度以降赤字になる見通し
（内部留保資金で調整）

【資本的収支】

- ・今後10年間で約17億円の投資を予定

◎主な投資計画

管路更新工事（R3～R12）

彦根：6億円 南部：30億円

○南部

【収益的収支】

- ・純利益は令和7年度に増加後、減少するが黒字を確保

【資本的収支】

- ・今後10年間で約66億円の投資を予定

◎主な投資計画

管路更新工事（R3～R12）

彦根：6億円 南部：30億円

健全経営の維持・向上に向けた取り組み

- ・施設・設備の整備や更新時のダウンサイジング、施設の長寿命化

- ・継続的な維持管理コストの削減と資金運用の検討、企業債の適切な活用

- ・エネルギー消費量の削減による経費の削減

- ・工業用水の需要拡大への取り組み

6. 計画の推進

毎年度、目標指標の達成度等について、PDCAサイクルに基づき評価を行います。

5年後には総合的な評価を行い、必要に応じて見直しを行います。



**Mother Lake
Goals**

変えよう、あなたと私から

滋賀県は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

**SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS**

6 安全な水とトイレ
を世界中に



9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



滋賀県企業庁経営戦略見直し（骨子案）

滋賀県企業庁経営戦略見直しのポイント【横断的取組】

【横断的取組】 個別的取組において横断的に関係し、あらゆる場面で重要な要素となる取組

【安全】

【強靱】

【持続】

○ リスクコミュニケーション

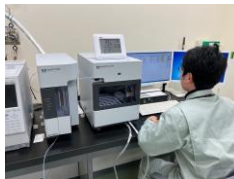
- ・ 水質変化、災害、事故などのリスクについて受水市町、受水企業、県、国および関係地域等との平時・有事における情報交換・共有等による連携強化

<具体例>

- ・ 受水市町担当者会議などを通じた意見交換、情報共有
- ・ 地下占用物連絡会議をはじめとした国、県、受水市町等との施設の点検結果の情報提供・共有
- ・ 水質検査結果・異臭味対策などにおける迅速な情報発信
- ・ 施設見学や出前講座の実施



受水市町担当者会議



水質検査結果の企業庁ホームページでの公表



合同訓練



出前講座

○ DX活用・推進

- ・ 業務効率化、迅速・正確な危機管理対応などを図るため、DXを計画的に推進

<具体例>

- ・ AIを活用した浄水場の運転管理自動化による業務効率化の検討（浄水場の運転管理の高度化・自動化）
- ・ 災害時、緊急時の迅速な対応のため、リモートワークを可能とする設備操作システムの導入の検討（浄水場の運転管理の高度化・即応力の向上）
- ・ 空中・水中ドローン、水中ロボット等を活用した施設維持管理、点検の実施（施設維持管理の高度化）
- ・ 検針業務の効率化の検討

取組期間：令和8年度から令和10年度までの期間を想定

- 【R6】
 - ・ 管路管理システムのクラウド化
 - ・ 施設台帳システムの共有サーバーへの掲載
 - ・ AIを活用した管路老朽度評価の実施
- 【R7】
 - ・ DX推進導入計画の策定
- 【R8～10】
 - ・ 導入計画に基づき検討、導入・取組の実施



水管橋点検への空中ドローンの活用



埋設管の老朽度確認へのDX活用の重要性

京都市下京区の水道管漏水事故（出典：国土交通省資料）

滋賀県企業庁経営戦略見直しのポイント【個別的取組】

● 安定給水に向けた取組

【安全】

【用水・工水共通】

- ・ 取水源や浄水の定期的な監視
- ・ 地下占用物連絡会議をはじめとした国、県、受水市町等との施設の点検結果の情報提供・共有

【用水】

- ・ 受水市町担当者会議などを通じた意見交換、情報共有
- ・ 水質検査結果、異臭味対策などにおける迅速な情報発信
- ・ 浄水場運転管理の高度化・自動化・即応力の向上、施設維持管理の高度化

● 施設の更新・耐震化

【強靱】

【用水・工水共通】

- ・ 新たに見直したアセットマネジメント計画（計画期間：平成28年度から令和37年度）に基づく管路・設備の更新、浄水場等の老朽化・耐震対策の推進
- ・ 管路更新順位の見直しに資するAI技術の活用推進

【用水】

- ・ 施設の老朽化対策・耐震化対策の推進

【工水】

- ・ 受水企業の意見等を踏まえた施設等の耐震化手法や時期を検討



能登半島地震による被害状況（出典：国土交通省資料）

● 経営基盤の強化

【持続】

持続可能な事業運営のため、経営の基盤強化について、国の動向や市町の意見、他府県の事例等を参考に幅広く検討

- ・ 上下水道事業の連携
- ・ 広域化の推進
- ・ 民間活力の更なる導入

● 環境に配慮した取組

【持続】

【用水・工水共通】

- ・ 企業庁脱炭素ロードマップ（令和6年3月策定）に基づく取組の推進



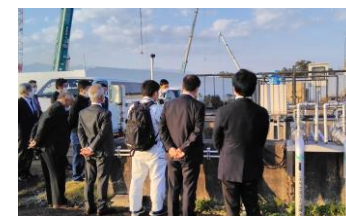
太陽光発電設備

● 地域・社会への貢献

【持続】

【用水・工水共通】

- ・ 施設見学や出前講座の実施



施設見学

- ・ 県内大学や滋賀県立高等専門学校（令和10年4月開校予定）との連携

1. 見直しの趣旨等

趣旨 現戦略は令和3年度から令和12年度までの10年間を計画期間としており、その中間年を迎え、水道事業を取り巻く環境が厳しさを増す中、これまでの取組と実績等を踏まえつつ、後半5年間の見直しを行うもの

対象期間 令和8年度から令和12年度 5年間

2. 基本理念・基本目標

基本理念

信頼の水で、地域の未来に貢献します

基本目標

【安全】
安全で良質な水を安定して供給します

【強靱】
信頼を支える強靱なライフラインを構築します

【持続】
社会の変化に対応した持続可能な経営を推進します

3. 前期目標指標の実績、評価

(1) 安全

									【策定時】	
取組項目	指 標	単位	優位性	R 3	R 4	R 5	R 6	評価	R 7 (目標)	R 12 (目標)
水質管理の強化	水質基準適合率（用水）	%	↑	100	100	100	100	◎	100	100
水質管理の強化	かび臭物質濃度水質基準比率年間平均値（用水）	%	↑	96	96	96	96	◎	75	75
安全で安定した水の供給	苦情発生件数（用水）	件	↓	97	84	8	0	▲	0	0
安全で安定した水の供給	苦情発生件数（工水）	件	↓	0	4	0	0	◎	0	0

(2) 強靱

									【策定時】	
取組項目	指 標	単位	優位性	R 3	R 4	R 5	R 6	評価	R 7 (目標)	R 12 (目標)
施設の計画的な更新 水道施設の耐震化	浄水施設の耐震対策の進捗（用水）	箇所	↑	0	0	1	2	○	3	3
施設の計画的な更新 水道施設の耐震化	ポンプ場の耐震対策の進捗（用水）	箇所	↑	6	6	6	6	◎	6	7
施設の計画的な更新 水道施設の耐震化	管路の耐震化率（用水）	%	↑	39.1	40.7	42.0	43.3	◎	41.2	50.5
施設の計画的な更新 水道施設の耐震化	管路の耐震化率（工水）	%	↑	15.2	15.2	15.7	15.7	◎	15.6	26.8
施設の浸水対策	浸水対策の進捗（用水）	箇所	↑	0	4	6	6	◎	6	6
施設の浸水対策	浸水対策の進捗（工水）	箇所	↑	0	0	1	4	◎	4	4

(3) 持続

									【策定時】	
取組項目	指 標	単位	優位性	R 3	R 4	R 5	R 6	評価	R 7 (目標)	R 12 (目標)
健全経営の維持	経常収支比率（用水）	%	↑	114.9	108.1	117.3	101.5	◎	100以上	100以上
健全経営の維持	給水収益に対する内部留保資金の割合（用水）	%	↑	210.1	166.4	145.7	154.3	◎	100以上	100以上
健全経営の維持	経常収支比率（工水）	%	↑	115.4	107.5	121.3	118.3	◎	100以上	100以上
健全経営の維持	給水収益に対する内部留保資金の割合（工水）	%	↑	545.4	517.1	465.8	488.2	◎	100以上	100以上
地域経済活性化への貢献	県内産バレルの使用率（共通）	%	↑	100	100	100	100	◎	100	100
人材育成と技術継承	若手水道技術職員の資格取得件数（共通）	件	↑	4.6	4.3	4.2	4.6	◎	4.0	4.5
環境に配慮した取り組み	過去5年間のエネルギー使用原単位変化率対前年度比（共通）	%	↓	-0.3	-0.6	0	0.8	○	-1	-1
環境に配慮した取り組み	浄水発生土の有効利用率（共通）	%	↑	100	100	100	100	◎	100	100
地域、社会の理解促進	水道事業見学者の理解度（共通）	%	↑	100	100	100	100	◎	90	90

4. 取組成果と後期目標達成に向けた取組

基本目標【安全】に紐づく個別的取組

現行【取組と成果】

水道水源への対応

- ・環境動向の把握と対応
水源調査・水質検査の実施
水質情報等の県関係部局、市町と共有
PFASに関する情報収集の実施

- ・森林保全活動の実施
琵琶湖森林パートナー協定事業の実施

水質管理の強化

- ・水道GLPを規範とした信頼性の確保
水道GLPの更新
水道事業体との水質検査業務に関する協定の締結

安全で安定した水の供給

- ・水安全計画による安全な水の供給
水安全計画に基づく検討チームによるPFOS、PFOA管理目標値の設定
- ・施設、管路の適切な維持管理
適切な施設・管路パトロール
- ・異臭味への対策強化
高性能粉末活性炭への変更
薬品の適正な注入

社会情勢・環境の変化、課題など

- ・災害時等における水を供給し続けるレジリエンスの高い事業運営の要請



給水車による給水活動



水質検査

- ・PFAS対策をはじめとする受水市町との一体的な取組の重要性
- ・PFASの水質基準への引上げ
- ・異常時におけるより効果的な情報提供方法の検討の必要性
- ・施設維持管理におけるAIやドローンの活用的重要性



京都市下京区の水道管漏水事故（出典：国土交通省資料）

見直し後【取組の方向性】

水道水源への対応

- 国、県、市町等と連携し、取水源および浄水の定期的な監視を通じた水質情報の収集・共有

水質管理の強化

- 水質検査結果、異臭味対策などにおける迅速な情報発信
- 浄水場運転管理の高度化・自動化・即応力の向上

安全で安定した水の供給

- 受水市町担当者会議などを通じた意見交換、情報共有
- 地下占用物連絡会議をはじめとした国、県、市町等との施設点検結果の情報提供・共有
- 空中・水中ドローン、水中ロボット等を活用した施設維持管理の高度化



受水市町担当者会議



水管橋点検への空中ドローンの活用

4. 取組成果と後期目標達成に向けた取組

基本目標【強靱】に紐づく個別的取組

現行【取組と成果】

施設の計画的な更新

- ・アセットマネジメント計画（計画期間：平成28年度から令和37年度）の着実な実施

水道施設の耐震化

- ・浄水場等の耐震化
耐震機能を備えた吉川3系浄水場新設
- ・管路の耐震化
用水ポンプ場および管路耐震化の継続的な整備

施設の浸水対策

- ・施設の浸水対策
用水・工水ともに浸水対策を完了

バックアップ対策の充実

- ・非常用発電能力の強化

危機管理体制の強化

- ・危機管理マニュアルの充実
- ・事業継続計画（BCP）の充実
事業継続計画の改定
- ・原子力発電所事故への備え
- ・災害・事故時対応訓練の充実
各種防災訓練の実施
- ・応急給水資機材、復旧資機材の確保
応急復旧資機材の備蓄

社会情勢・環境の変化、課題など

- ・今後も多くの管路が法定耐用年数を経過することから、引き続き老朽化対策を行うことが重要



京都市下京区の水道管漏水事故（出典：国土交通省資料）

- ・災害時等における水を供給し続けるレジリエンスの高い事業運営の要請



能登半島地震による被害状況（出典：国土交通省資料）

左上：道路漏水 右上：取水口の損傷
左下：配管の損傷 右下：水管橋の漏水

見直し後【取組の方向性】

施設の計画的な更新

- 新たに見直したアセットマネジメント計画に基づく管路・設備の更新、浄水場等の老朽化・耐震対策の推進

水道施設の耐震化

- 水道施設（浄水場や管路など）の耐震化の推進
- 受水企業の意見等を踏まえた施設等の耐震化手法や時期を検討

施設の浸水対策

※令和6年度に移管された施設への浸水対策

バックアップ対策の充実

危機管理体制の強化

- 受水市町、受水企業、県、国および関係地域等との平時における情報交換・共有等の連携強化に基づく、危機管理マニュアルや事業継続計画（BCP）などによる有時的な対応力の向上

4. 取組成果と後期目標達成に向けた取組

基本目標【持続】に紐づく個別的取組

現行【取組と成果】

健全経営の維持

- ・利用しやすく適正な料金設定
工水料金の改定、内部留保資金の確保
- ・新規受水企業の開拓
受水企業の優遇制度の対象・金額拡充

経営の効率化の推進

- ・施設規模の適正化
- ・維持管理コストの削減
- ・新たな技術の導入・活用
- ・民間活力の更なる導入

地域経済の活性化への貢献

- ・県内事業者への受注機会の拡大と県内生産資材の利用促進

広域連携

- ・市町との連携・交流の充実
共同研修の実施

人材育成と技術継承

- ・技術の継承と人材確保
- ・効果的な人材育成

環境に配慮した取組

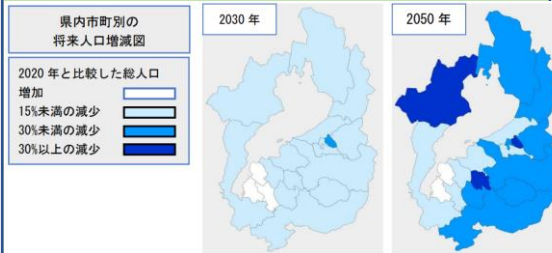
- ・エネルギー消費量の削減の取組
PPA方式の太陽光発電設備導入の検討
- ・リサイクルの推進など環境負荷の低減

地域、社会の理解促進

- ・積極的な情報提供
- ・地域や社会への貢献
コロナ後の浄水場見学受入の再開

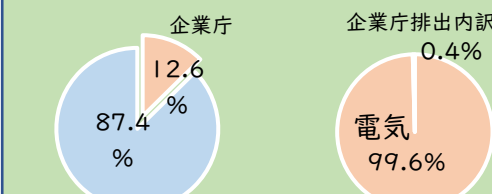
社会情勢・環境の変化、課題など

- ・人口減少に伴う事業の担い手となる人材不足や料金収入の減少により、施設の維持・管理が困難となるおそれ



出典：滋賀県人口ビジョン

- ・物価や資材の高騰による経費の増大
- ・地球温暖化をはじめとする気候変動への対応
- ・滋賀県庁関係部局全体の約8分の1を占める温室効果ガス排出事業者であることから、CO₂ネットゼロ社会づくりを推進する必要性



滋賀県部局全体に対する排出割合（温室効果ガス：R4）

見直し後【取組の方向性】

健全経営の維持

- 経営の効率化の推進
 - ・施設規模の適正化
 - ・維持管理コストの削減
 - ・新たな技術の導入・活用

経営の効率化の推進

【横断的取組】
DX活用・推進

民間活力の更なる導入

広域化の推進

経営基盤の強化

上下水道事業の連携

地域経済の活性化への貢献

人材育成と技術継承

環境に配慮した取組

- 企業庁脱炭素ロードマップ（令和6年3月策定）に基づく取組の推進

地域、社会への貢献

- 施設見学や出前講座の実施

- 県内大学や滋賀県立高等専門学校（令和10年4月開校予定）との連携

4. 取組成果と後期目標達成に向けた取組

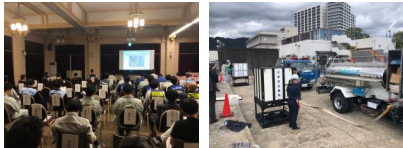
【安全】 【強靱】 【持続】 に紐づく横断的取組

現状

社会情勢・環境の変化、課題など

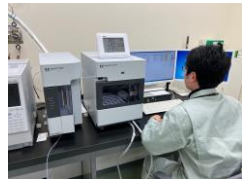
見直し後【取組の方向性】

・ 日本水道協会実施の合同訓練等への参加



合同訓練

・ 企業庁ホームページによる情報発信



令和7年度水質検査結果

(1) 令和7年度の各浄水場水質検査結果および原水水質

4月検査結果

原水 (PDF: 41 KB) 高瀬浄水場 (PDF: 60 KB) 高瀬浄水場 (PDF: 49 KB) 高瀬浄水場 (PDF: 3)

水質検査結果の企業庁ホームページでの公表

・ 浄水場見学や出前講座の実施

・ 人口減少や節水等に伴う水需要減少による料金収入の減少

・ 施設等の老朽化に伴う更新費用の増加

・ 年齢構成に偏りがあるため、技術の継承と人材育成が急務

・ 災害、事故時の迅速な対応の要請

・ 災害時等における水を供給し続けるレジリエンスの高い事業運営の要請

・ PFAS対策、水道施設の老朽化対策をはじめとする受水市町における突発的なリスクの防止、発生時の対応に備える一体的な取組の重要性

・ 様々なリスクに対応するため、限られた資源を活用して個別的取組の質を高める必要性

・ 業務効率化の必要性

・ AIやドローンの活用的重要性

リスクコミュニケーション

● 水質変化、災害、事故などのリスクについて受水市町、受水企業、県、国および関係地域等との平時・有事における情報交換・共有等による連携強化



受水市町担当者会議



出前講座

DX活用・推進

● 業務効率化、迅速・正確な危機管理対応などを図るため、DXを計画的に推進



水管橋点検への空中ドローンの活用



埋設管の老朽度確認へのDX活用の重要性
京都市下京区の水道管漏水事故
（出典：国土交通省資料）

5. 投資・財政計画

基本的な考え方

- ・ 自然災害や老朽化に対応するため、「アセットマネジメント計画」による施設整備事業を行い、施設の強靱化を図る
- ・ 効率的な経営および適正な料金設定により財政基盤を強化し、経営を安定的に継続する

（１）水道用水供給事業

①投資計画（建設改良費）（単位：百万円）

年度	R3	R4	R5	R6
計画	8,434	6,869	2,981	3,331
実績	5,872	5,862	4,694	2,046

②財政計画

・ 水量

（単位：m³/日）

年度	R3	R4	R5	R6
基本水量	計画	179,090	179,090	179,090
	実績	179,282	180,590	180,590
使用水量	計画	130,215	130,215	130,215
	実績	132,537	129,981	128,862

・ 料金

基本料金の料率	基本水量 1 m³につき月額	1,270円
使用料金の料率	使用水量 1 m³につき	29円20銭

（２）工業用水供給事業 【彦根】

①投資計画（建設改良費）（単位：百万円）

年度	R3	R4	R5	R6
計画	502	247	51	115
実績	468	138	142	36

②財政計画

・ 水量

（単位：m³/日）

年度	R3	R4	R5	R6
基本水量	計画	24,570	24,570	24,570
	実績	24,570	24,754	24,886
使用水量	計画	17,509	17,509	17,509
	実績	17,234	17,127	17,509

・ 料金(R5改定)

基本料金の料率	基本水量 1 m³につき月額	15円
使用料金の料率	使用水量 1 m³につき	3円60銭

【南部】

①投資計画（建設改良費）（単位：百万円）

年度	R3	R4	R5	R6
計画	461	489	392	821
実績	361	251	732	405

②財政計画

・ 水量

（単位：m³/日）

年度	R3	R4	R5	R6
基本水量	計画	54,384	54,384	54,884
	実績	54,448	54,417	55,194
使用水量	計画	32,897	32,897	33,200
	実績	35,037	33,488	32,739

・ 料金

基本料金の料率	基本水量 1 m³につき月額	34円70銭
使用料金の料率	使用水量 1 m³につき	8円

基本的な考え方に基づき、実績値を基礎資料として、将来の給水量、施設・設備等の老朽化状況、資材の高騰などを加味し、新たに見直した「アセットマネジメント計画」を反映し、令和8年度から令和12年度までの5年間を試算

各事業ごとの試算を、戦略見直し（素案）に反映

※12、13ページ参照

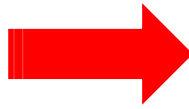
6. 計画の推進

- ・ 毎年度、目標指標の達成度等について、PDCAサイクルに基づき評価

アセットマネジメント計画（湖南水道用水供給事業）見直し案

当初計画

計画期間 平成28年度～令和37年度
 建設改良費 1,070億円
 内訳 構造物 110億円 設備 420億円 管路 540億円
 ◆構造物
 吉川浄水場に30,000 m³/日の耐震対応浄水場新設
 馬淵・水口浄水場の耐震化
 ◆設備・管路
 更新基準年数を設定して老朽化施設を更新



◎ 物価高騰
 ◎ 工程見直し
 ◎ 新たな施設の位置づけ

見直し後

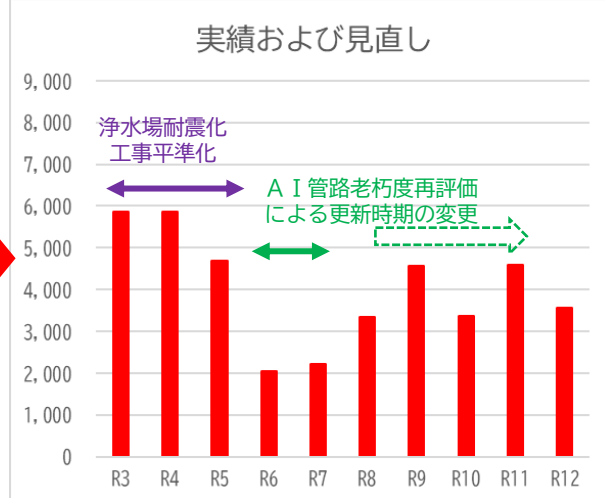
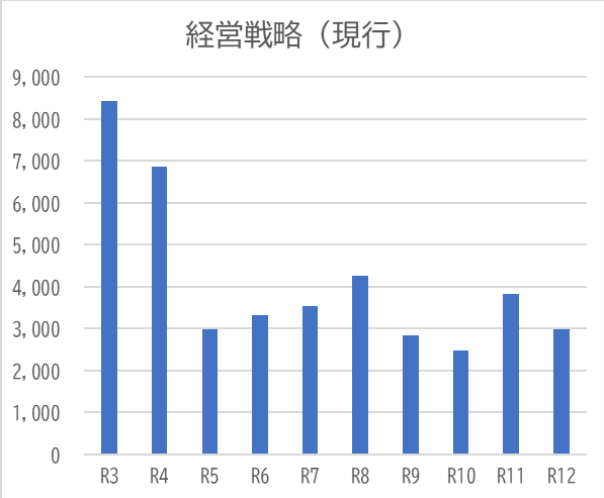
計画期間 変更なし
 建設改良費 1,367億円
 内訳 構造物 129億円 設備 535億円 管路 703億円
 ◆構造物
 吉川浄水場に30,000 m³/日の耐震対応浄水場新設
 馬淵・水口浄水場の耐震化
 ⇒事業工期見直し
 ◆設備・管路
 ⇒物価高騰による工事費の見直し
 ⇒AIを使った管路老朽度再評価に基づく更新順位の再設定
 ⇒セキュリティ、自家発電設備、湖南市移管施設の維持管理、修繕が困難な施設等を計画に位置づけ

湖南水道用水供給事業の投資計画について

水道用水供給事業 建設改良費

(百万円)

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	合計
経営戦略（現行）	8,434	6,869	2,981	3,331	3,541	4,263	2,851	2,490	3,842	2,984	41,586
実績および見直し	5,872	5,862	4,693	2,046	2,217	3,346	4,566	3,360	4,595	3,564	40,121



<主要事業>
 ・吉川浄水場耐震対策工事 (R3～R4) 8,096百万円
 → (R3～R5) 8,159百万円
 ・管路更新工事 (R3～R12) 15,394百万円
 → 12,984百万円
 ・浸水対策工事 (R3～R4) 400百万円
 → 323百万円

アセットマネジメント計画（彦根・南部工業用水道事業）見直し案

当初計画

計画期間 平成28年度～令和37年度

【彦根工水】建設改良費 50億円

内訳 構造物 0億円 設備 20億円 管路 30億円

【南部工水】建設改良費 280億円

内訳 構造物 50億円 設備 85億円 管路 145億円

◆構造物〔南部〕

浄水場耐震化を土木構造物と併せR15以降に実施

送水ポンプ施設は用水耐震化に併せて実施

◆設備・管路〔南部・彦根〕

更新基準年数を設定して老朽化施設を更新

見直し後

計画期間 変更なし

【彦根工水】建設改良費 77億円

内訳 構造物 0億円 設備 21億円 管路 56億円

【南部工水】建設改良費 472億円

内訳 構造物 51億円 設備 89億円 管路 332億円

◆構造物〔南部〕

浄水場耐震化を土木構造物と併せR15以降に実施

送水ポンプ施設耐震化をR15以降に実施

⇒事業工期見直し

◆設備・管路

⇒物価高騰による工事費の見直し〔南部・彦根〕

⇒A I を使った管路老朽度再評価に基づく更新順位の再設定〔南部・彦根〕

⇒新規受水

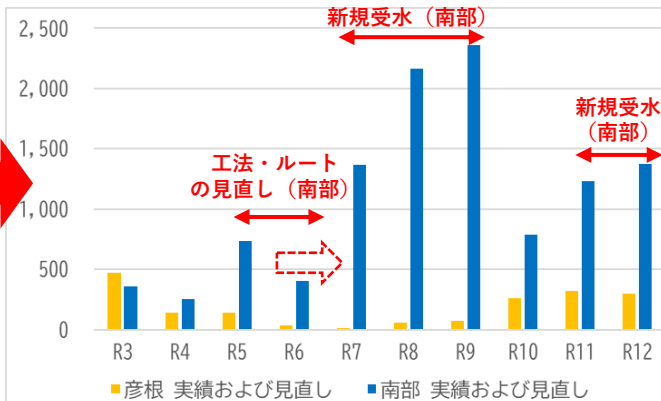
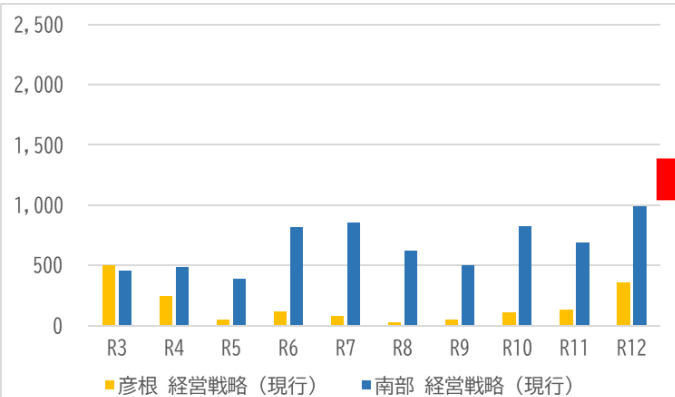
◎ 物価高騰
◎ 工程見直し
◎ 新規受水

工業用水道事業事業の投資計画について

工業用水道事業（彦根・南部） 建設改良費

（百万円）

		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	合計
彦根	経営戦略（現行）	502	247	51	115	80	31	51	114	137	361	1,689
彦根	実績および見直し	468	138	142	36	10	55	69	258	321	298	1,795
南部	経営戦略（現行）	461	489	392	821	855	622	499	824	687	992	6,642
南部	実績および見直し	361	251	732	405	1,367	2,166	2,359	786	1,233	1,377	11,037



<主要事業>

（彦根）

・管路更新工事（R3～R12）

637百万円

→ 895百万円

・浸水対策工事（R3～R5）

75百万円

→（R3～R6） 39百万円

（南部）

・管路更新工事（R3～R12）

3,008百万円

→ 6,420百万円

・浸水対策工事（R3～R5）

145百万円

→ 27百万円